

# 「3休(年休・生休・連休)アンケート」 調査結果

日本医労連女性協議会

日本医労連女性協議会では、継続的に3休(年休・生休・連休)を取ろうと呼びかけてきました。女性の多い医療や介護・福祉の現場では、母性保護問題は働き続ける上でも重要な課題となっています。そこで、医療や介護・福祉の現場ではたらく女性労働者の実態をつかむため、3休アンケートに取り組みました。

## I. 調査概要

- 1. 調査目的:** 医療や介護・福祉の現場ではたらく女性労働者の実態をつかみ、その結果をもとに政府にも働きかけながら、母性保護拡充の運動につなげ、働き続けられる職場づくりに生かす。
- 2. 調査期間:** 2022年4月～6月15日
- 3. 調査対象:** 全国の医労連加盟組織内にある、医

療・介護・福祉職場で働く女性労働者

- 4. 調査・集計方法:** 全国組合・都道府県医労連を通じて、加盟組合に調査票の送付と、グーグルフォームを活用して、回収・集計した。
- 5. 調査事項:** ①年休の取得状況 ②生理休暇の取得状況 ③連休の取得状況 ④母性保護のため求められる休暇制度
- 6. 集約結果:** 7全国組合・29県医労連(全体33都道府県)、9,155人から集約した。

## 7. 組織別回答数

全国組合	全医労	全厚労	全日赤	全JCHO	全労災	国共病組	公共労
	148	282	70	60	275	9	93
県医労連	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	茨城
	1,442	7	1,549	463	538	1,204	12
	群馬	埼玉	東京	神奈川	新潟	石川	福井
	462	88	291	1	175	117	26
	長野	滋賀	京都	大阪	島根	岡山	広島
	193	2	93	3	132	861	191
	徳島	香川	愛媛	福岡	長崎	熊本	大分
	2	1	15	29	97	121	13
	鹿児島						
88							
							全体
							9,155

## 8. 雇用形態別

(下段%)

正規雇用	非正規雇用	無回答	合計
6,352	1,259	1,544	9,155
69.4	13.8	16.9	100

## 9. 職種別

(下段%)

	医師	看護職	介護職	放射線・検査	リハビリ	事務	保育士	その他の コメディカル	無回答
正規雇用	17	3,830	492	263	410	464	31	657	188
	0.3	60.3	7.7	4.1	6.5	7.3	0.5	10.3	3.0
非正規雇用	2	461	192	22	15	293	12	153	109
	0.2	36.6	15.3	1.7	1.2	23.3	1.0	12.2	8.7
無回答	3	616	134	36	67	96	6	67	519
	0.2	39.9	8.7	2.3	4.3	6.2	0.4	4.3	33.6
合計	22	4,907	818	321	492	853	49	877	816
	0.2	53.6	8.9	3.5	5.4	9.3	0.5	9.6	8.9

## 10. 年代別

(下段%)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
正規雇用	14	1,624	1,605	1,834	1,117	131	27
	0.2	25.6	25.3	28.9	17.6	2.1	0.4
非正規雇用	2	63	204	372	303	306	9
	0.2	5.0	16.2	29.5	24.1	24.3	0.7
無回答	2	127	178	480	465	166	126
	0.1	8.2	11.5	31.1	30.1	10.8	8.2
合計	18	1,814	1,987	2,686	1,885	603	162
	0.2	19.8	21.7	29.3	20.6	6.6	1.8

## II. 調査結果

### 1. 年休の取得状況

#### (1) 昨年度、年休をどれだけ取得したか

「6～10日」3,004人・32.8%が最も多く、保育士以外の全ての職種で最も多くなっていた。次いで「11～15日」1,773人・19.4%、「1～5日」1,489人・16.3%、「16～20日」1,115人・12.2%、「わからない」974人・10.6%、「21日以上」262人・2.9%と続

いた。年休を1日も取得しなかった人も83人・0.9%いた。1年間に発給された年休のほぼすべてを取得した人は、「16～21日以上」で見ると、15.1%と2割にも届かない状況となっていた。

職種別でみると、「0～5日」では、介護職が26.1%と約4分の1となり、看護職では17.4%と約2割であった。

「その他」187人・2.0%の自由記載欄には、「年休って何ですか」「自分の意志では取れない」「年休の申請を出しているのに勝手に公休にかえられる」などの記述があった。

#### 年休の取得日数（雇用形態別）

(下段%)

	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	年休はない (勤務6カ月未満)	わからない	その他	無回答	合計
正規雇用	38	1,009	2,101	1,238	713	184	96	753	157	63	6,352
	0.6	15.9	33.1	19.5	11.2	2.9	1.5	11.9	2.5	1.0	100.0
非正規雇用	30	187	379	267	197	32	39	96	14	18	1,259
	2.4	14.9	30.1	21.2	15.6	2.5	3.1	7.6	1.1	1.4	100.0
無回答	15	293	524	268	205	46	8	125	16	44	1,544
	1.0	19.0	33.9	17.4	13.3	3.0	0.5	8.1	1.0	2.8	100.0
合計	83	1,489	3,004	1,773	1,115	262	143	974	187	125	9,155
	0.9	16.3	32.8	19.4	12.2	2.9	1.6	10.6	2.0	1.4	100.0

年休の取得日数（職種別）

（下段%）

	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	年休はない (勤続6カ月未満)	わからない	その他	無回答	合計
医師	0	3	9	5	3	0	0	2	0	0	22
	0.0	13.6	40.9	22.7	13.6	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	100.0
看護職	39	816	1,594	903	530	130	69	641	123	62	4,907
	0.8	16.6	32.5	18.4	10.8	2.6	1.4	13.1	2.5	1.3	100.0
介護職	15	199	234	122	81	26	16	103	9	13	818
	1.8	24.3	28.6	14.9	9.9	3.2	2.0	12.6	1.1	1.6	100.0
放射線・検査	0	46	106	68	54	9	10	19	7	2	321
	0.0	14.3	33.0	21.2	16.8	2.8	3.1	5.9	2.2	0.6	100.0
リハビリ	4	46	162	118	81	22	6	36	14	3	492
	0.8	9.3	32.9	24.0	16.5	4.5	1.2	7.3	2.8	0.6	100.0
事務	8	117	299	187	141	22	11	38	19	11	853
	0.9	13.7	35.1	21.9	16.5	2.6	1.3	4.5	2.2	1.3	100.0
保育士	0	7	14	15	8	0	2	2	1	0	49
	0.0	14.3	28.6	30.6	16.3	0.0	4.1	4.1	2.0	0.0	100.0
その他の コメディカル	7	123	317	197	109	29	22	60	8	5	877
	0.8	14.0	36.1	22.5	12.4	3.3	2.5	6.8	0.9	0.6	100.0
無回答	10	132	269	158	108	24	7	73	6	29	816
	1.2	16.2	33.0	19.4	13.2	2.9	0.9	8.9	0.7	3.6	100.0
合計	83	1,489	3,004	1,773	1,115	262	143	974	187	125	9,155
	0.9	16.3	32.8	19.4	12.2	2.9	1.6	10.6	2.0	1.4	100.0

（2）年休は主に何に使うか（複数回答）

年休の主要な目的は、「休養」4,991人・54.5%、「子どもの関連行事」2,940人・32.1%、「自分の病気・通院」2,666人・29.1%、「旅行・趣味」2,251人・24.6%、「家族の病気・通院」2,158人・23.6%の順となっていた。2020年4月に全労連女性部が調査した「女性労働者の労働実態(医労連抽出分)」(以下、全労連女性部調査)の調査結果では、「趣味・旅行」は、全体の第2位となっていた。それから2年後の今回の調査では、第4位まで落ち込んでいる。これは新型コロナの影響による自粛と、医療や介護・福祉労働者にいまだにかけられ続けている行動制限が大きく影響していると推測できる。

雇用形態別で比較すると、「旅行・趣味」については、正規が27.2%で4位であるのに対し、非正規

では18.8%と5位に位置し、2割にも満たない状況となっている。背景には経済的理由もあると推測できる。その一方で、非正規は子どもの関連や家族および自分の病気・通院についての回答がすべて3割を超え、正規よりも高い数値になっている。

年代別に見ると、「40代」以外は「休養」がトップで、その「40代」は「子ども関連の行事」に年休を多く使っていることがわかる。2位を比較すると、「10代」「20代」は「旅行・趣味」、「30代」は「子ども関連の行事」、「40代」は「休養」、「50代」「60代」は「自分の病気・通院」となっている。全体的にみて、若年層は趣味や体を休めることに使い、子育て世代は、子どもを優先にしていることが読み取れる。

年休の主要な目的（雇用形態別）

（下段%）

	休養	旅行・趣味	子ども関連の行事	自分の病気・通院	家族の病気・通院	その他	無回答
正規雇用 (6,352人)	3,646	1,728	1,975	1,784	1,353	503	114
	57.4	27.2	31.1	28.1	21.3	7.9	1.8
非正規雇用 (1,259人)	577	237	479	416	407	77	32
	45.8	18.8	38.0	33.0	32.3	6.1	2.5
無回答 (1,544人)	768	286	486	466	398	100	69
	49.7	18.5	31.5	30.2	25.8	6.5	4.5
合計 (9,155人)	4,991	2,251	2,940	2,666	2,158	680	215
	54.5	24.6	32.1	29.1	23.6	7.4	2.3

※率は有効回答数に対する割合

## 年休の主要な目的（年代別）

（下段％）

	休 養	旅行・趣味	子ども関連の行事	自 分 の病気・通院	家 族 の病気・通院	その他	無回答
10代 (18人)	13 72.2	5 27.8	0 0.0	2 11.1	0 0.0	2 11.1	3 16.7
20代 (1,814人)	1,320 72.8	847 46.7	76 4.2	421 23.2	122 6.7	111 6.1	52 2.9
30代 (1,987人)	983 49.5	439 22.1	892 44.9	570 28.7	541 27.2	148 7.4	33 1.7
40代 (2,686人)	1186 44.2	442 16.5	1514 56.4	760 28.3	707 26.3	181 6.7	42 1.6
50代 (1,885人)	1072 56.9	368 19.5	381 20.2	651 34.5	567 30.1	168 8.9	46 2.4
60代以上 (603人)	351 58.2	119 19.7	25 4.1	217 36.0	176 29.2	59 9.8	26 4.3
無回答 (162人)	66 40.7	31 19.1	52 32.1	45 27.8	45 27.8	11 6.8	13 8.0
合 計	4,991 54.5	2,251 24.6	2,940 32.1	2,666 29.1	2,158 23.6	680 7.4	215 2.3

※率は有効回答数に対する割合

### （3）年休を取得しなかった（できなかった）理由（3つまで回答可）

「人員不足」が3,605人・39.4%とトップ、次いで「自分や家族のための急な用事のために残しておく」2,325人・25.4%、「職場に迷惑がかかる」1,842人・20.1%、「取りづらい雰囲気がある」1,776人・19.4%、「周りが誰も取っていない」555人・6.1%の順となっている。雇用形態別でみると、正規では「人員不足」と回答した人が42.7%と4割を超え、非正規の2倍となった。一方、非正規は「自分や家族のための急な用事のために残しておく」がトップ

で30.7%と3割を超えた。

職種別でみると、「人員不足」をトップに回答した職種は、「看護職」46.0%、「介護職」32.6%、「放射線・検査」41.7%、「その他コメディカル」31.7%であった。看護職や検査・放射線技師については、4割を超えて「人員不足」と回答している。

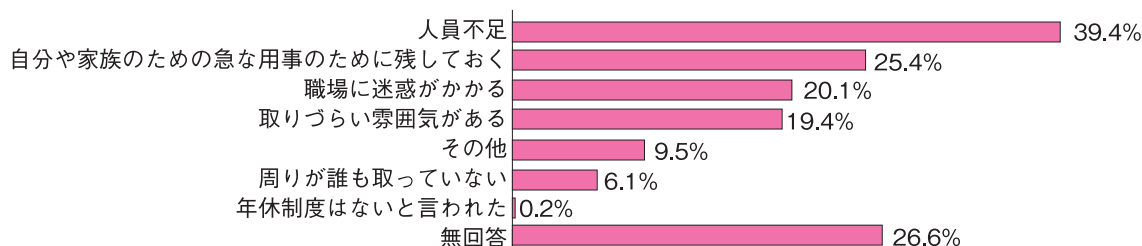
「その他」の自由記載欄には、「希望しても年休をつけてくれない」「人員不足だからダメと言われた」「コロナでどこにも行けない」「年休は上司が決める」「1人職場なので、自分が休むと自分の仕事が増えるだけ」などの記述があった。

## 年休を取得しなかった理由（雇用形態別）

（下段％）

	人員不足	取りづらい雰囲気がある	周りが誰も取っていない	自分や家族のための急な用事のために残しておく	職場に迷惑がかかる	年休制度はないと言われた	その他	無回答
正規雇用 (6,352人)	2,714 42.7	1,355 21.3	426 6.7	1,594 25.1	1,345 21.2	6 0.1	671 10.6	1,465 23.1
非正規雇用 (1,259人)	276 21.9	108 8.6	29 2.3	386 30.7	195 15.5	4 0.3	80 6.4	538 42.7
無回答 (1,544人)	615 39.8	313 20.3	100 6.5	345 22.3	302 19.6	5 0.3	121 7.8	436 28.2
合計 (9,155人)	3,605 39.4	1,776 19.4	555 6.1	2,325 25.4	1,842 20.1	15 0.2	872 9.5	2,439 26.6

※率は有効回答数に対する割合



年休を取得しなかった理由（職種別）

（下段%）

	人員不足	取りづらい 雰囲気がある	周りが誰も 取っていない	自分や家族のため の急な用事のため に残しておく	職場に迷惑 がかかる	年休制度はない と言われた	その他	無回答
医 師 (22人)	5	3	1	9	5	0	3	6
	22.7	13.6	4.5	40.9	22.7	0.0	13.6	27.3
看 護 職 (4907人)	2,257	1,165	394	1,153	1,014	10	497	1,070
	46.0	23.7	8.0	23.5	20.7	0.2	10.1	21.8
介 護 職 (818人)	267	121	48	184	123	1	65	316
	32.6	14.8	5.9	22.5	15.0	0.1	7.9	38.6
放射線・検査 (321人)	134	52	12	103	59	0	18	81
	41.7	16.2	3.7	32.1	18.4	0.0	5.6	25.2
リハビリ (492人)	121	73	11	184	126	0	52	125
	24.6	14.8	2.2	37.4	25.6	0.0	10.6	25.4
事 務 (853人)	222	96	17	228	155	1	98	310
	26.0	11.3	2.0	26.7	18.2	0.1	11.5	36.3
保 育 士 (49人)	13	6	3	16	6	0	6	14
	26.5	12.2	6.1	32.7	12.2	0.0	12.2	28.6
その他のコメディカル (877人)	278	117	38	257	204	2	76	255
	31.7	13.3	4.3	29.3	23.3	0.2	8.7	29.1
無 回 答 (816人)	308	143	31	191	150	1	57	262
	37.7	17.5	3.8	23.4	18.4	0.1	7.0	32.1
合 計 (9,155人)	3,605	1,776	555	2,325	1,842	15	872	2,439
	39.4	19.4	6.1	25.4	20.1	0.2	9.5	26.6

（４）仕事に付随して（夜勤等）年休を使った（使われた）ことがあるか

「ある」と回答した人は、1,647人・18.0%、「ない」4,816人・52.6%、「わからない」2,362人・25.8%であった。「ある」と回答した人を雇用形態別でみ

ると、正規では20.4%、非正規では6.6%と大きな開きがあった。職種別でみると、「医師」31.8%で約3人に1人、「看護職」24.8%で4人に1人となっている。

仕事に付随して（夜勤等）年休を使ったことがあるか（雇用形態別）

（下段%）

	あ る	な い	わからない	無回答	合 計
正 規 雇 用	1,296	3,140	1,769	147	6,352
	20.4	49.4	27.8	2.3	100.0
非正規雇用	83	873	216	87	1,259
	6.6	69.3	17.2	6.9	100.0
無 回 答	268	803	377	96	1,544
	17.4	52.0	24.4	6.2	100.0
合 計	1,647	4,816	2,362	330	9,155
	18.0	52.6	25.8	3.6	100.0

（５）「ある」と回答した方でどのような形で年休を使ったのか（使われたのか）

「夜勤明けに年休」「当直後に年休」「希望していないがシフトで勝手に年休をつけられた」「研修参加

のため」「夜勤前の半日休みに有給があてられている」「人員の余裕があるからと有休を取るよう言われた」との記述があった。自らの意思や勤務希望とは関係なく、年休が消化されている実態があった。

仕事に付随して（夜勤等）年休を使ったことがあるか（職種別）

(下段%)

	あ る	な い	わからない	無回答	合 計
医 師	7 31.8	11 50.0	3 13.6	1 4.5	22 100.0
看 護 職	1,215 24.8	2,136 43.5	1,451 29.6	105 2.1	4,907 100.0
介 護 職	82 10.0	449 54.9	236 28.9	51 6.2	818 100.0
放 射 線 ・ 検 査	46 14.3	213 66.4	58 18.1	4 1.2	321 100.0
リハビリ	29 5.9	372 75.6	84 17.1	7 1.4	492 100.0
事 務	41 4.8	630 73.9	140 16.4	42 4.9	853 100.0
保 育 士	8 16.3	31 63.3	7 14.3	3 6.1	49 100.0
その他のコ メディカル	89 10.1	551 62.8	195 22.2	42 4.8	877 100.0
無 回 答	130 15.9	423 51.8	188 23.0	75 9.2	816 100.0
合 計	1,647 18.0	4,816 52.6	2,362 25.8	330 3.6	9,155 100.0

2、生理休暇の取得状況

(1) 生理休暇の取得状況

「毎潮時取っている」369人・4.0%、「時々取っている」304人・3.3%、「取っていない」7,573人・82.7%となった。「毎潮時取っている」と「時々取っている」を合わせても、673人・7.3%で1割にも満たなかった。

また雇用形態別では、「取っていない」と回答した正規は85.4%、非正規は73.4%であった。

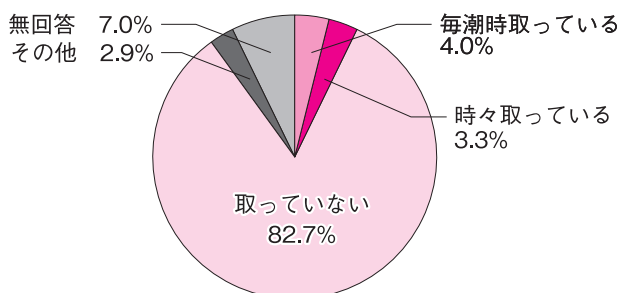
職種別でみると、「取っていない」と回答した「医師」は18人・81.8%、「看護職」は、4,225人・86.1%、「介護職」623人・76.2%、「放射線・検査」272人・84.7%、「リハビリ」363人・73.8%、「事務」670人・78.5%、「保育士」34人・69.4%、「その他のコメディカル」721人・82.2%、「無回答」647人・79.3%であった。

全体の「取っていない」と回答した82.7%を超えた職種は、「看護職」と「放射線・検査」であった。

生理休暇取得状況（雇用形態別）

(下段%)

	毎 潮 時 取っている	時 々 取っている	取っていない	その他	無回答	合 計
正 規 雇 用	290 4.6	243 3.8	5,426 85.4	154 2.4	239 3.8	6,352 100.0
非正規雇用	50 4.0	26 2.1	924 73.4	56 4.4	203 16.1	1,259 100.0
無 回 答	29 1.9	35 2.3	1,223 79.2	55 3.6	202 13.1	1,544 100.0
合 計	369 4.0	304 3.3	7,573 82.7	265 2.9	644 7.0	9,155 100.0



## 生理休暇取得状況（職種別）

（下段%）

	毎 朝 時 取 っ て い る	時 々 取 っ て い る	取 っ て い な い	そ の 他	無 回 答	合 計
医 師	0	2	18	0	2	22
	0.0	9.1	81.8	0.0	9.1	100.0
看 護 職	167	105	4,225	135	275	4,907
	3.4	2.1	86.1	2.8	5.6	100.0
介 護 職	37	25	623	27	106	818
	4.5	3.1	76.2	3.3	13.0	100.0
放 射 線 ・ 検 査	11	6	272	12	20	321
	3.4	1.9	84.7	3.7	6.2	100.0
リハビリ	42	63	363	12	12	492
	8.5	12.8	73.8	2.4	2.4	100.0
事 務	50	43	670	35	55	853
	5.9	5.0	78.5	4.1	6.4	100.0
保 育 士	3	6	34	3	3	49
	6.1	12.2	69.4	6.1	6.1	100.0
その他のコ メディカル	50	36	721	20	50	877
	5.7	4.1	82.2	2.3	5.7	100.0
無 回 答	9	18	647	21	121	816
	1.1	2.2	79.3	2.6	14.8	100.0
合 計	369	304	7,573	265	644	9,155
	4.0	3.3	82.7	2.9	7.0	100.0

## （2）生理休暇を「取っていない」と回答した人のうち、「取っていない理由」（複数回答）

「取っていない」と回答した7,573人のうち、「周りが誰も取っていない」が3,321人・43.9%、「必要ない」2,450人・32.4%、「仕事が多忙で雰囲気として取りづらい」2,103人・27.8%、「人員不足」1,421人・18.8%、「上司に言いづらい」1,399人・18.5%の順となった。また、「制度があることを知らなかった」848人・11.2%、「生理休暇制度はないと言われた」152人・2.0%もあった。特に非正規では、「制度があることを知らなかった」「生理休暇制度はないと言われた」は正規を上回った。

職種別でみると、「周りが誰も取っていない」は「看護職」で49.5%、「放射線・検査」で46.0%と

約5割となった。「仕事が多忙で雰囲気としてとりづらい」は、「看護職」で33.3%と3割を超え、「人員不足」についても、22.9%と1職種のみ2割を超えた。

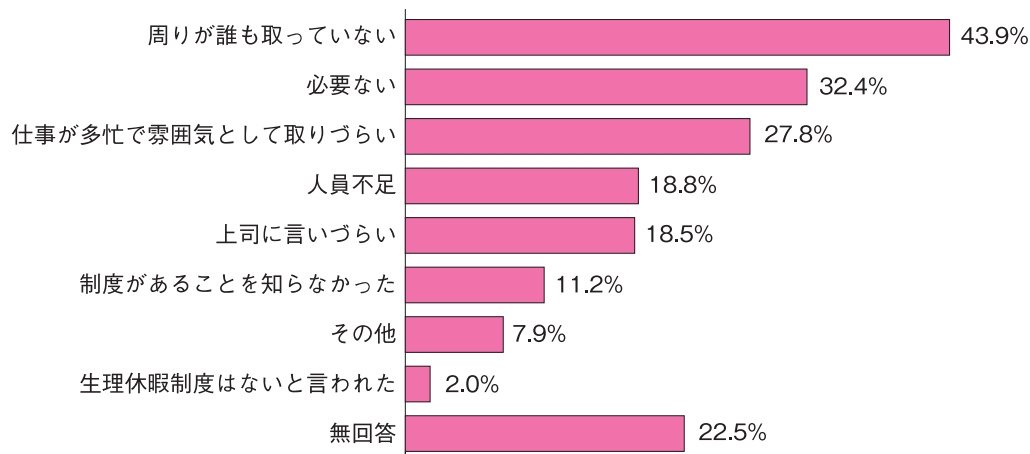
自由記載欄には、「説明なし。制度を知らなかった」「生理休暇はなくなった」「パートだからない」「取得できる契約でない」「制度がない」「取らせてくれない」「生理の突発休は勤務上取りにくい」「上司が男性だから言いづらい」「取得に値する辛さがわからない」「名称が申請しにくく年休で申請」「無給だから」「痛み止めを飲めば働ける」などさまざまな回答が寄せられた。制度についての学習と周知の必要性を強く感じるものとなった。

生理休暇を取っていない理由（雇用形態別）

（下段％）

	必要ない	人員不足	仕事が多忙で雰囲気として取りづらい	上司に言いづらい	周りが誰も取っていない	生理休暇制度はないと言われた	制度があることを知らなかった	その他	無回答
正規雇用 (5,426人)	1,660 30.6	1,115 20.5	1,665 30.7	1,101 20.3	2,571 47.4	81 1.5	582 10.7	413 7.6	971 17.9
非正規雇用 (924人)	360 39.0	94 10.2	121 13.1	95 10.3	274 29.7	42 4.5	163 17.6	98 10.6	374 40.5
無回答 (1,223人)	430 35.2	212 17.3	317 25.9	203 16.6	476 38.9	29 2.4	103 8.4	84 6.9	359 29.4
合計 (7,573人)	2,450 32.4	1,421 18.8	2,103 27.8	1,399 18.5	3,321 43.9	152 2.0	848 11.2	595 7.9	1,704 22.5

※率は有効回答数に対する割合



生理休暇を取っていない理由（職種別）

（下段％）

	必要ない	人員不足	仕事が多忙で雰囲気として取りづらい	上司に言いづらい	周りが誰も取っていない	生理休暇制度はないと言われた	制度があることを知らなかった	その他	無回答
医師 (18人)	6 33.3	1 5.6	2 11.1	2 11.1	6 33.3	1 5.6	2 11.1	4 22.2	3 16.7
看護職 (4,225人)	1,263 29.9	969 22.9	1,406 33.3	794 18.8	2,091 49.5	70 1.7	447 10.6	295 7.0	725 17.2
介護職 (623人)	236 37.9	86 13.8	150 24.1	86 13.8	234 37.6	11 1.8	78 12.5	60 9.6	202 32.4
放射線・検査 (272人)	88 32.4	50 18.4	59 21.7	67 24.6	125 46.0	6 2.2	26 9.6	24 8.8	54 19.9
リハビリ (363人)	108 29.8	37 10.2	89 24.5	94 25.9	134 36.9	7 1.9	61 16.8	33 9.1	126 34.7
事務 (670人)	247 36.9	78 11.6	112 16.7	134 20.0	219 32.7	22 3.3	82 12.2	69 10.3	200 29.9
保育士 (34人)	12 35.3	3 8.8	6 17.6	4 11.8	10 29.4	1 2.9	4 11.8	5 14.7	16 47.1
その他のコメディカル (721人)	263 36.5	99 13.7	137 19.0	117 16.2	278 38.6	17 2.4	80 11.1	69 9.6	174 24.1
無回答 (647人)	227 35.1	98 15.1	142 21.9	101 15.6	224 34.6	17 2.6	68 10.5	36 5.6	204 31.5
合計 (7,573人)	2,450 32.4	1,421 18.8	2,103 27.8	1,399 18.5	3,321 43.9	152 2.0	848 11.2	595 7.9	1,704 22.5

※率は有効回答数に対する割合



(3) 「月経に関する不調」について (複数回答)

「月経痛(腰痛・腹痛・頭痛等)あり」5,444人・59.5%、「月経による体調不良・精神不安あり」3,096人・33.8%、「月経の不調(月経前症候群=PMS)あり」2,902人・31.7%、「月経不順あり」1,519人・16.6%であった。「月経にかかわる不調はない」と「無月経(3カ月以上停止・閉経等)」を合わせると、1,824人・19.9%であった。

職種別の特徴として、リハビリについては、「月経の不調」ありの全ての項目で、トップとなっており、多くの職員が複数の不調を抱えながら勤務している状況がうかがえる。

「その他」の自由記載欄には、「多量出血でパンツ(ズボン)までもれる事もある」「気分が落ち込む」「ピル内服」などがあつた。

月経に関する不調 (雇用形態別)

(下段%)

	月経痛(腰痛・腹痛・頭痛等)あり	月経による体調不良・精神不安あり	PMSあり	月経不順あり	月経にかかわる不調はない	無月経(3カ月以上停止・閉経等)	その他	無回答
正規雇用 (6,352人)	4,175 65.7	2,382 37.5	2,272 35.8	1,160 18.3	436 6.9	666 10.5	135 2.1	408 6.4
非正規雇用 (1,259人)	543 43.1	305 24.2	286 22.7	162 12.9	90 7.1	280 22.2	32 2.5	250 19.9
無回答 (1,544人)	726 47.0	409 26.5	344 22.3	197 12.8	110 7.1	242 15.7	30 1.9	320 20.7
合計 (9,155人)	5,444 59.5	3,096 33.8	2,902 31.7	1,519 16.6	636 6.9	1,188 13.0	197 2.2	978 10.7

※率は有効回答数に対する割合

月経に関する不調 (職種別)

(下段%)

	月経痛(腰痛・腹痛・頭痛等)あり	月経による体調不良・精神不安あり	PMSあり	月経不順あり	月経にかかわる不調はない	無月経(3カ月以上停止・閉経等)	その他	無回答
医師 (22人)	8 36.4	5 22.7	5 22.7	2 9.1	3 13.6	4 18.2	1 4.5	2 9.1
看護職 (4,907人)	3,058 62.3	1,715 35.0	1,599 32.6	862 17.6	323 6.6	575 11.7	108 2.2	449 9.2
介護職 (818人)	379 46.3	226 27.6	208 25.4	130 15.9	62 7.6	168 20.5	21 2.6	145 17.7
放射線・検査 (321人)	205 63.9	108 33.6	107 33.3	51 15.9	24 7.5	43 13.4	5 1.6	21 6.5
リハビリ (492人)	385 78.3	229 46.5	233 47.4	109 22.2	21 4.3	19 3.9	9 1.8	14 2.8
事務 (853人)	496 58.1	295 34.6	286 33.5	122 14.3	68 8.0	121 14.2	22 2.6	82 9.6
保育士 (49人)	29 59.2	18 36.7	11 22.4	7 14.3	3 6.1	5 10.2	2 4.1	5 10.2
その他のメディカル (877人)	524 59.7	311 35.5	295 33.6	148 16.9	68 7.8	117 13.3	14 1.6	70 8.0
無回答 (816人)	360 44.1	189 23.2	158 19.4	88 10.8	64 7.8	136 16.7	15 1.8	190 23.3
合計 (9,155人)	5,444 59.5	3,096 33.8	2,902 31.7	1,519 16.6	636 6.9	1,188 13.0	197 197	978 10.7

※率は有効回答数に対する割合

#### (4) 月経時（PMS含）の鎮痛剤使用

鎮痛剤の使用については、無月経や無回答を除いた4,774人のうち、「毎潮時飲む」1,720人・36.0%、「ときどき飲む」1,925人・40.3%、「飲まない」1,075人・22.5%であった。「毎潮時飲む」と「ときどき飲む」を合わせると3,645人・76.3%であり、約8割の人が鎮痛剤を服用しなければならない状態にある。

正規では「毎潮時飲む」が37.5%と約4割、「ときどき飲む」は40.7%と4割を超えた。

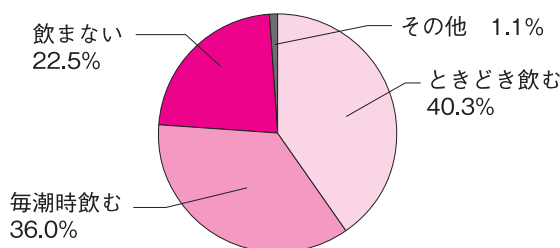
職種別でみると、「毎潮時飲む」では、複数の不調が多かった「リハビリ」が40.6%と4割を超えた。続いて「放射線・検査」が39.5%、「看護職」が37.6%であった。保育士以外の職種すべてが3割を超えていた。

「その他」の自由記載欄には、「ピル服用」「辛すぎて婦人科受診ホルモン抑制剤使用」「治療で月経を止めている。そうしないと痛みが強い」などの記述もあり、そのように回答した人の多くは、生理休暇を取得していなかった。

#### 月経時（PMS含）の鎮痛剤使用（雇用形態別）

(下段%)

	毎潮時飲む	ときどき飲む	飲まない	その他	合計
正規雇用	1,370 37.5	1,488 40.7	759 20.8	36 1.0	3,653 100.0
非正規雇用	155 29.9	196 37.8	156 30.1	11 2.1	518 100.0
無回答	195 32.3	241 40.0	160 26.5	7 1.2	603 100.0
合計	1,720 36.0	1,925 40.3	1,075 22.5	54 1.1	4,774 100.0



#### 月経時（PMS含）の鎮痛剤使用（職種別）

(下段%)

	毎潮時飲む	ときどき飲む	飲まない	その他	合計
医師	4 30.8	5 38.5	4 30.8	0 0.0	13 100.0
看護職	1,005 37.6	1,131 42.3	510 19.1	28 1.0	2,674 100.0
介護職	116 34.9	112 33.7	99 29.8	5 1.5	332 100.0
放射線・検査	73 39.5	69 37.3	41 22.2	2 1.1	185 100.0
リハビリ	126 40.6	108 34.8	73 23.5	3 1.0	310 100.0
事務	139 31.7	164 37.4	132 30.1	4 0.9	439 100.0
保育士	8 29.6	13 48.1	4 14.8	2 7.4	27 100.0
その他の メディカル	148 30.8	198 41.2	125 26.0	10 2.1	481 100.0
無回答	101 32.3	125 39.9	87 27.8	0 0.0	313 100.0
合計	1,720 36.0	1,925 40.3	1,075 22.5	54 1.1	4,774 100.0

### 3、連休の取得状況について

(1) 2022年3月を基準に、連続2日以上のお休みを何回取得したか

「1カ月に1回取得」は3,050人・33.3%、「1カ月に2回取得」は2,343人・25.6%、「1カ月に3回取得」は1,481人・16.2%、「取れない」1,038人・11.3%であった。

「1カ月に1回取得」が一番多かった職種は、「医師」7人・31.8%、「看護職」1,962人・40.0%、「介

護職」266人・32.5%、「事務」183人・21.5%であり、看護職については40.0%と4割を超えた。職種別に「取れない」と回答した中では、「事務」のみ21.1%と2割を超え、「放射線・検査」については18.7%だった。「その他」自由記載欄には、「2～3カ月に1回取れたらいい」「3月はなかった」「連休は年に1回ぐらい。人数が少ないので数日休みを取ることに抵抗がある」との回答があった。

#### 連続2日以上のお休みの取得日数（2022年3月基準）

(下段%)

	1カ月に1回取得	1カ月に2回取得	1カ月に3回以上取得	取れない	その他	無回答	合計
正規雇用	2,293 36.1	1,785 28.1	941 14.8	682 10.7	355 5.6	296 4.7	6,352 100.0
非正規雇用	275 21.8	194 15.4	321 25.5	167 13.3	133 10.6	169 13.4	1,259 100.0
無回答	482 31.2	364 23.6	219 14.2	189 12.2	78 5.1	212 13.7	1,544 100.0
合計	3,050 33.3	2,343 25.6	1,481 16.2	1,038 11.3	566 6.2	677 7.4	9,155 100.0

(下段%)

	1カ月に1回取得	1カ月に2回取得	1カ月に3回以上取得	取れない	その他	無回答	合計
医師	7 31.8	7 31.8	0 0.0	3 13.6	4 18.2	1 4.5	22 100.0
看護職	1,962 40.0	1,307 26.6	652 13.3	415 8.5	279 5.7	292 6.0	4,907 100.0
介護職	266 32.5	223 27.3	120 14.7	84 10.3	44 5.4	81 9.9	818 100.0
放射線・検査	74 23.1	85 26.5	62 19.3	60 18.7	22 6.9	18 5.6	321 100.0
リハビリ	110 22.4	141 28.7	140 28.5	43 8.7	35 7.1	23 4.7	492 100.0
事務	183 21.5	162 19.0	182 21.3	180 21.1	67 7.9	79 9.3	853 100.0
保育士	12 24.5	16 32.7	8 16.3	4 8.2	4 8.2	5 10.2	49 100.0
その他のコメディカル	191 21.8	212 24.2	205 23.4	150 17.1	66 7.5	53 6.0	877 100.0
無回答	245 30.0	190 23.3	112 13.7	99 12.1	45 5.5	125 15.3	816 100.0
合計	3,050 33.3	2,343 25.6	1,481 16.2	1,038 11.3	566 6.2	677 7.4	9,155 100.0

#### 4. 母性保護のため、求められる休暇制度について

##### (1) 3休以外に、必要だと思う休暇制度

年休・生休・連休の3休以外に特に必要だと思う休暇制度について、2,701人・29.5%が回答した。そのトップは、「更年期休暇」1,147人・42.5%であった。その理由として、「生理より辛く治療中」「生理休暇と同様に、女性の身体の変化に伴う休暇が必要」との意見や、若い世代からも、「更年期症状を見ていて辛そう」「休暇があれば安心できる」などの声があった。

第2位の「リフレッシュ休暇」については、「不規則な勤務で疲れてストレスが溜まる」「家族や子どものためではなく、自分のために使える休みがほしい」「まとまった休みでリフレッシュしたい」など、名称をつけて「連休を取りたい」という趣旨の意見が多かった。

第3位の「子どもに関連する休暇」については、「学校行事や春休み・夏休みなど子どもが休みの時期に合わせた休暇があるといい」「子どもの里帰り出産にあたりサポートできる休暇がほしい」との意見があった。また、「子どもの看護のため」という回答も多くあった。「子の看護休暇」制度があっても、制度があることを知らない(知らされていない)現状もあると同時に、「無給だから使えない」という意見もあり、非正規にとっては特に、あっても使えない休暇制度となっていることがうかがえる。

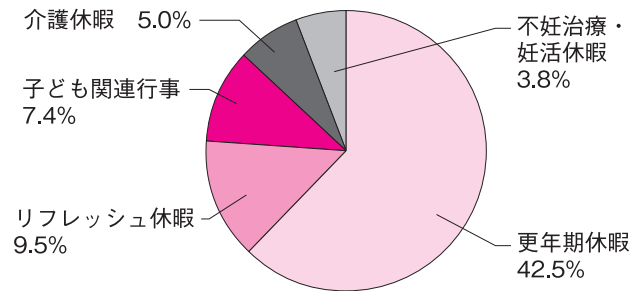
第4位の「介護休暇」についても、制度はあるにも関わらず、必要だとの回答が多い背景には、「制度が不十分。手続等で手間がかかる」「要介護にならなくても、高齢者は病院の送迎や付き添いなどが必要」との意見の他に、「介護については、女性の負担が大きい」との意見もあり、性別役割分業として負担が女性に重くのしかかっていることがうかがえる。

第5位の「不妊治療・妊活休暇」については、「連日の通院が必要であり、排卵日にあわせて急に通院が必要となる。若いうちの成功率が高いが、言い出しづらい」との意見があった。

その他は、生理休暇やつわり休暇、PMS休暇、通院休暇、コロナ関連休暇などの意見があった。制度としてすでに存在する休暇があるにも関わらず、求められる休暇制度としての回答も多く、あっても取りづらい、取れるものになっていないというのが実際の状況だといえる。

#### 母性保護のために必要な5大休暇制度

休暇制度	人数	割合
更年期休暇	1,147人	42.5%
リフレッシュ休暇	257人	9.5%
子ども関連行事	199人	7.4%
介護休暇	134人	5.0%
不妊治療・妊活休暇	103人	3.8%



### Ⅲ. 結果の特徴と今後の課題

#### 1. はじめに

日本医労連女性協議会の取り組みとして、毎年春と秋に母性保護月間を位置づけ、女性の権利を学びながら、「3休（年休・生休・連休）を取ろう」と呼びかけてきました。その実態をつかむために今回初めて「3休アンケート」に取り組みしました。当初の予想をはるかに超えて9,155人から回答を得ることができました。締め切りまで間に合わず、反映できなかったものも196人分ありました。

収束の兆しが見えないコロナ禍で、現場は人手不足に拍車がかかりひっ迫した状況の中での調査であったにも関わらず、9,000を超える回答をいただいたことに心から感謝申し上げます。そして、それだけ、「職場の現状を知ってほしい」「改善してほしい」との強い思いの表れであると感じています。

この結果を、職場の働きやすさにつなげると同時に、母性保護の権利拡充とさらなる制度の改善に活かしていきます。

#### 2. 人員不足は待ったなし 権利を知って、知らせて、職場を変える運動を

本調査に回答した5割は看護師であり、現場の多忙な状況と人手不足がより顕著に表れる結果となりました。



年休については、全体の5割が10日以下の休みしか取得できておらず、法に触れる可能性のある5日以下の人も17.2%にのびりました。特に介護職においては26.1%と、4人1人が5日以下しか取得できておらず、年休を取得しなかった理由として「人手不足」と回答した人が全体の4割となったことを裏付ける結果となっています。

看護職においては「0～5日」は17.4%と介護職よりも低い状況ではあるものの、「仕事に付随して(夜勤等)年休を使った(使われた)ことがあるか」の問いに対し、「ある」との回答が24.8%あり(介護職は10.0%)、4人に1人が、自分の意思や希望とは別に年休を使っていることがうかがえます。自由記載欄には、「希望して取った年休は1日もなく、全て病棟の都合や公休の不足分で使用された。捨てられるよりはマシ」との回答や、コロナ禍ならではの声として、「病棟でのコロナ感染発生時に、PCR検査結果が出るまでの待機時間」や「コロナワクチン地域接種担当」など、業務保障されるべき内容のものまで年休扱いとされていました。

約半数の看護師が「人員不足」を理由に年休を取得しておらず、「人員不足」は他職種でもトップにあげられ、このコロナ禍でさらに拍車をかける事態となっています。

2019年4月より、年次有給休暇の年5日以上の取得義務化がスタートしました。現場には希望を聞いて自由に年休を取得させる人的余裕がないことは本調査からも明らかです。それでも年5日は取得させなければならないとしたため、「感染対策として年休を使う指示が出た」「生理休暇は有休5日取得後から取るように言われた」「年休は勝手に消化されるもの」というような、幾重にも誤った付与につながっています。

年次有給休暇の目的は、働く人の心身のリフレッシュを図ることであり、原則として、労働者が請求する時季に与えることとされています。そして付与された年次有給休暇は、すべて取得されるべきものです。しかし、同僚への気兼ねや請求することへのためらい等の理由から、取得率が低調な状況にあり、取得促進が課題となっていたからこそスタートした「年5日以上の取得義務化」です。政府の数値目標でも、2025年までに取得率70%にするとしています。国民のいのちと健康を守る医療・介護現場では、安全が確保できない提供体制というのはありえず、

そのために、本来自由に取得できる「休むための権利」が奪われています。人員を増やす以外に政府目標をクリアすることはできず、権利を行使することもできません。

### 3、母性保護の拡充で、笑顔で働き続けられるために

労基法でも「生理休暇」は認められているにもかかわらず、「取っていない」と回答した人は82.7%と8割を超えました。全労連女性部調査(医労連抽出分)時には、「取っていない」は64.9%であったことを踏まえると、この2年で約2割も増えていきます。さらに鎮痛剤服用については、「毎潮時飲む」と「ときどき飲む」を合わせると76.3%で、約8割の人が鎮痛剤を服用しており、ここについても全労連女性部調査(医労連抽出分)時の62.5%と比較して1割強増えています。

こうした背景には、「生理休暇を周りが誰も取っていない」が43.9%と約半数を占め、「仕事が多忙で雰囲気として取りづらい」や「人員不足」があります。

生理休暇が取れない理由について、年休と同様に、「人員不足」がトップになるのではないかとこの予想に反して「周りが誰も取っていない」がトップにあがってきたことについて、自由記載欄からその真意を読み取ることができます。「説明なし。制度を知らなかった」「生理休暇はなくなった」「上司に取るなど言われた。有休を使えと言われた」「症状がひどい人しか取らないでと言われた」など、生理休暇制度の周知もされず、休暇そのものを使えないものとしている状況がみてとれます。これでは当然ながら誰も生休を取る人はいないでしょう。また「どの程度で利用するのかわからない」との回答もありました。労基法第68条には「使用者は、生理日の就業が著しく困難な女性が休暇を請求したときは、そのものを生理日に就業させてはならない」と定めていますが、「著しく困難」の判断は本人に任されています。しかし、「痛み止めを飲めばなんとかなる」「痛み止めを飲めば働ける」「婦人科治療薬で生理を止めている」という状況は、果たして正常な状態で働けているといえるのでしょうか。母性保護の視点だけでなく、安全・安心な医療を提供するという視点から考えても、作業能力の低下はもちろんのこと、ミス危険を高めることにつながるばかりか、過酷

な労働によって月経に伴う症状を重くし、さらなる病気を引き起こすリスクをも高めてしまいます。女性労働者が半数以上を占める医療や介護現場では、その女性が健康で働き続けることで事業が継続でき、ひいてはそれが、国民のいのちと健康を守ることにつながります。権利や制度の学習をくり返し行うことと同時に、国や事業主に対しても制度の周知と活用を徹底するよう求めていく必要があります。

#### 4、ジェンダー平等を労働運動へ

今回の調査では雇用形態別で比較した時に、年休を取得しなかった理由として、正規では「人員不足」がトップ、非正規では「自分や家族のための急な用事のために残しておく」がトップでした。また、年休の使い方として、「旅行・趣味」では、正規が27.2%に対し、非正規は18.8%と2割にも満たない状況となっています。一方で、「子どもの関連」や「家族および自分の病気・通院」については、正規よりも非正規は高い数値となっています。

ここから見えることは、女性は家事や育児をすべきという性別役割分業が、女性から経済的自立と自由と権利を奪っているのではないかということです。その裏付けとしては、全労連女性部調査（医労連抽出分）で、「妊娠・出産・子育てを理由に仕事を辞めたことがあるか」との問いに対し、「ある」が正規では10.9%、非正規では55.6%だったことがあります。辞めた理由としては、仕事と家庭の難しさや体力的な問題があげられていました。また、再就職する際は、非正規の道しか開かれていない現状もあると推測できます。

女性が半数以上を占める医療や介護・福祉の職場で、人手不足の穴埋めと経営的な厳しさから非正規に頼らざるを得ないのが現状です。それはそのまま、ジェンダー不平等が無意識に広がることにもつなが

ります。

誰もが平等に権利が守られ、自分らしく生きられる社会、そして、誰もが誇りとやりがいを持って働き続けられる職場を実現するために、労働組合の役割はますます重要です。

#### 5、労働者として当たり前「権利が行使できる」人員体制を

「2日以上連続休暇は取れない。長期休暇を取る風潮もない。介護施設だから仕方ないという空気感。当たり前になってしまって誰も言い出せない。時代遅れの職場だ」これは、年休取得の設問の自由記載欄に書かれていた言葉です。

新型コロナによって「医療崩壊・介護崩壊」が現実のものとなりました。それは度重なる医療費抑制政策の中で、慢性的な人員不足が放置され、効率最優先の医療・介護政策が推し進められたことによる結果です。

いま現場は、労働者として当たり前「行使できる権利」が、人手不足によって少しずつ少しずつ奪われ、コロナ前から慢性的に続いてきたその状態に馴らされてきていると感じます。仕方ないという空気感に支配され、当たり前でない状態を「当たり前」と思えるほどになってしまっています。まさに慢性的な人手不足が放置され続けてきた結果であり、国によって作り出された無権利状態だと言えます。

ただでさえ働き続けることが困難な状況の中で、「使命感」や「仕方ない」だけでは乗り越えられないことは明らかです。

医療・介護職場の大幅増員は喫緊の課題であり、22年秋からスタートした新署名「安全・安心の医療・介護実現のため、人員増と処遇改善を求める国会請願署名」に大いに取り組み、当たり前権利が行使できる体制をめざしていきましょう。